



緑のカーテン

省エネ対策

節電・省エネ  
対策を

栗原二郎  
(日本共産党)

**問** 原発から自然エネルギーへの転換は大きな可能性を持っている。太陽光発電を促進するため、国への提言や補助の拡大など市独自の方策が必要と考えるがどうか。

**答** 東日本大震災に伴い電力不足が懸念される。太陽光発電システムなどの自然エネルギーの活用は重要であり、国、県、市が一体となって取り組むべきものと認識している。また、本市の節電・省エネ

対策としては、市施設の節電、事業所・家庭への節電の呼びかけ、(仮称)需給逼迫警報発令時の対応策を策定し取り組んでいるところである。今夏の大規模停電を回避するため節電への理解・協力をお願いしたい。

策  
緑の分権改革  
の取り組みは

石井直彦  
(しんりよく会)

**問** 緑の分権改革は平成22年度に調査事業を実施し、本年度に入り実証提案が締め切られた。本市には職員提案制度やものづくり大学もあり、産・学・官の連携による提案は可能である。さらに、市民会議からは武蔵水路の流量利用による水力発電や武蔵水路沿いに設置する太陽光発電システムも提案された。総務省が募った緑の分権改革をどのように検討したのか。

**答** この改革は豊かな自然環境、歴史文化資産等の地域資源を最大限活用し、地域の自給する力と富を生み出す力を高める地域主権型社会への転換を実現しようとするもので

害  
放射線の正しい  
情報周知を

東美智子  
(公明党)

ある。本市の対応であるが、総務省から事業提案の通知を受け、可能性を探ったところ具体的な事業選定までには至らず今回の提案を見送ることとした。

**問** 原発事故による目に見えない放射線への不安は被災地を離れた本市においても同じである。事故後、放射線に対する問い合わせが多数届いていると思う。事故直後に放射線情報を全世帯に配布したが事故から3ヶ月が経過し、新たに正しい情報周知が必要ではないか。改めて市民へ注意の呼びかけを実施するべきと考えるがどうか。

**答** 放射性物質に関して分かりやすく正確な情報を見極め、市報やホームページなどを通じて市民に提供したい。なお、現在、放射能漏れ事故に伴う影響を未然に防ぐため、市内各所にて線量測定を実施し警戒を強めている。定期測定を消防本署で1日2

設  
庁舎のバリア  
フリーについて

新井教弘  
(黎明21)

**問** 市庁舎の正面玄関に入るアプローチが、高齢者や障害者にとっては、やさしい施設とは言い難いのではないかと。個人住宅でもバリアフリー化が進んでいることから、市庁舎の玄関へのアプローチをすべてスロープにし、高齢者や障害者の方にとってやさしい施設にしてはどうか。

**答** 現在、駐車場部分から正面玄関に通じるピロティ部分は、3箇所のスロープが設置されており、車椅子やベビーカーなどでご来庁される市民の方々に配慮しているが、スロープ以外の部分は段差が生じている状況である。

この度の市庁舎耐震補強工事では、北東の高層部の改修を最終年度である平成24年4月上旬から予定しており、正面玄関周りの改修もこの時期

に合わせて行う予定となっている。

営  
経済活性化への  
提言について

松本安夫  
(黎明21)

**問** デフレ経済から脱却するには需要を拡大する必要があるが、国も地方も公共事業関係費を大幅に縮減してきている。本市は、重点施策の中で「暮らしを重視した都市基盤整備を進める」としていることから、行政が先頭に立ち、まちの元気を演出する必要がある。

**答** 震災対応として明確な目的を持った財政出動は必要と考えるが、本市はこれまで借金削減などの財政健全化や計画的な行財政運営のための事業重点化などに取り組んできたところである。従って、公共事業の実施にあたっては、これまでと同様に事務事業全体のバランスを考慮し、計画的な執行に努めていきたい。